



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,696	8.4	307	22.0	420	39.4	318	24.9
2021年12月期第2四半期	4,332	7.6	251	295.5	301	291.5	254	784.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 450百万円(39.0%) 2021年12月期第2四半期 323百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	207.97	—
2021年12月期第2四半期	166.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,126	10,829	63.2
2021年12月期	16,221	10,478	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,829百万円 2021年12月期 10,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	5.8	450	28.7	480	12.8	340	△8.0	222.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	1,789,487株	2021年12月期	1,789,487株
2022年12月期2Q	258,689株	2021年12月期	258,689株
2022年12月期2Q	1,530,798株	2021年12月期2Q	1,530,952株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全ての地域で「まん延防止等重点措置」が解除され、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中で、一部に持ち直しの期待が見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢の影響から原油等の資源価格は一層の上昇局面にあり、内外金利差の拡大による急激な円安も相まって、原材料価格や電力等エネルギーコストの上昇が一段と加速するなど極めて厳しい状況にあります。また、世界的なインフレ進行、さらにはスタグフレーションの懸念、国内においてはオミクロン株の亜種による新型コロナウイルス感染急拡大など、国内外のいずれの環境とも今後より一層混迷の度が深まることが懸念されます。

このような厳しい事業環境のもと、当グループでは、引き続き創造型企業としての技術力を活かした開発と販売に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における販売面につきましては、堅調な需要を背景にテープ類が販売を伸ばしたほか、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなどの活動を展開いたしました。

また、生産面でも、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、46億9千6百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の売上増加に加え、子会社の業績が引き続き堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましました結果、営業利益は3億7百万円(前年同期比22.0%増)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、4億2千万円(前年同期比39.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、3億1千8百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高43億9千2百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益(売上総利益)は12億5千2百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーマディアは、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野に対して、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、24億7千1百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、3億6千4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心とした堅調な需要を背景に、12億9百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、半導体不足ならびに上海のロックダウンの影響を受けた販売先の生産調整などにより、1億8千4百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

その他は、1億6千2百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高3億3百万円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は1億5百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、171億2千6百万円(前連結会計年度末比5.6%増)と、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の増加となりました。これは、主に売上高の増加により受取手形及び売掛金・電子記録債権が、また、資金の借入により現金及び預金がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、62億9千6百万円(前連結会計年度末比9.6%増)と、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円の増加となりました。これは、資金の借入により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が増加したことなどによるものであります。

純資産は、108億2千9百万円(前連結会計年度末比3.3%増)と、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、1億7千4百万円の収入となり、前年同期比では、2億3千3百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4億5千8百万円の支出となり、前年同期比では6千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより3億7千2百万円の収入となり、前年同期比では6億6千7百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ1億7千6百万円増加し、45億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向、その他の要因を踏まえ精査した結果、前回発表(2022年2月14日)から変更するまでには至らないものと判断しております。なお、今後の事業環境の動向次第で、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,858	4,502,710
受取手形及び売掛金	1,964,400	2,164,466
電子記録債権	728,653	830,316
商品及び製品	528,423	619,550
仕掛品	557,299	701,921
原材料及び貯蔵品	530,573	577,493
その他	60,999	89,939
貸倒引当金	△2,618	△2,955
流動資産合計	8,693,590	9,483,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,349,600	2,279,379
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,779	1,449,797
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	66,142	194,503
その他（純額）	337,287	307,040
有形固定資産合計	5,947,734	5,910,643
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	108,098	188,519
その他	51,049	51,102
無形固定資産合計	159,147	239,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,053	1,282,237
その他	208,991	210,302
投資その他の資産合計	1,421,044	1,492,539
固定資産合計	7,527,926	7,642,805
資産合計	16,221,516	17,126,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,966	595,518
電子記録債務	859,451	800,515
短期借入金	142,775	117,210
1年内返済予定の長期借入金	393,835	594,170
リース債務	15,212	12,757
未払法人税等	73,493	109,290
未払消費税等	10,584	8,490
設備関係支払手形	66,165	21,556
設備関係電子記録債務	192,817	64,038
その他	318,431	479,363
流動負債合計	2,587,733	2,802,910
固定負債		
長期借入金	2,145,156	2,461,692
リース債務	8,785	5,301
繰延税金負債	134,592	165,564
役員退職慰労引当金	209,558	219,933
退職給付に係る負債	652,953	637,513
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,154,857	3,493,817
負債合計	5,742,590	6,296,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,671,617	2,890,479
自己株式	△421,799	△421,799
株主資本合計	10,037,542	10,256,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,115	376,026
為替換算調整勘定	91,539	176,404
退職給付に係る調整累計額	19,727	20,684
その他の包括利益累計額合計	441,383	573,115
純資産合計	10,478,925	10,829,520
負債純資産合計	16,221,516	17,126,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,332,790	4,696,377
売上原価	3,109,364	3,343,651
売上総利益	1,223,425	1,352,725
販売費及び一般管理費	971,507	1,045,324
営業利益	251,918	307,401
営業外収益		
受取利息	101	75
受取配当金	23,773	25,552
為替差益	26,907	88,533
その他	7,618	6,833
営業外収益合計	58,401	120,994
営業外費用		
支払利息	8,396	7,757
その他	280	198
営業外費用合計	8,677	7,956
経常利益	301,641	420,439
特別損失		
固定資産廃棄損	1,240	4,275
特別損失合計	1,240	4,275
税金等調整前四半期純利益	300,401	416,164
法人税等	45,581	97,800
四半期純利益	254,819	318,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,819	318,363

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	254,819	318,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,013	45,910
為替換算調整勘定	36,329	84,864
退職給付に係る調整額	2,641	957
その他の包括利益合計	68,984	131,732
四半期包括利益	323,804	450,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,804	450,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,401	416,164
減価償却費	260,571	258,642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,987	△14,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,825	10,375
受取利息及び受取配当金	△23,875	△25,627
支払利息	8,396	7,757
固定資産廃棄損	1,240	4,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,863	△291,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,703	△254,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,262	4,480
未払又は未収消費税等の増減額	△1,343	△1,280
その他	126,201	93,435
小計	372,125	208,156
利息及び配当金の受取額	23,875	25,627
利息の支払額	△8,396	△7,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,799	△51,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,402	174,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493,233	△374,581
無形固定資産の取得による支出	△29,280	△82,571
投資有価証券の取得による支出	△3,699	△3,832
貸付金の回収による収入	3,428	-
その他	△2,797	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,581	△458,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,724	△38,905
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	△244,315	△133,128
リース債務の返済による支出	△7,263	△5,938
自己株式の取得による支出	△216	-
配当金の支払額	△61,385	△99,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,456	372,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,399	88,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,235	176,851
現金及び現金同等物の期首残高	4,578,459	4,325,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,190,224	4,502,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

また、この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,650千円、売上原価は701千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は948千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,092,008	240,781	4,332,790	-	4,332,790
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	200	200	△200	-
計	4,092,008	240,982	4,332,991	△200	4,332,790
セグメント利益	1,143,471	80,026	1,223,497	△71	1,223,425

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,471,246	-	2,471,246	-	2,471,246
インパクトリボン	364,775	-	364,775	-	364,775
テープ類	1,209,960	-	1,209,960	-	1,209,960
機能性フィルム	184,317	-	184,317	-	184,317
その他	162,315	-	162,315	-	162,315
プラスチック成形	-	303,762	303,762	-	303,762
顧客との契約から 生じる収益	4,392,615	303,762	4,696,377	-	4,696,377
外部顧客への売上高	4,392,615	303,762	4,696,377	-	4,696,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	17,516	17,516	△17,516	-
計	4,392,615	321,279	4,713,894	△17,516	4,696,377
セグメント利益	1,252,995	105,902	1,358,898	△6,172	1,352,725

注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の売上高は1,650千円、セグメント利益は948千円それぞれ減少しております。

また、当グループは前第3四半期連結累計期間まで、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントから、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。